

データを活用したオール静岡のコラボヘルス

令和元年5月16日

全国健康保険協会静岡支部
支部長 長野 豊

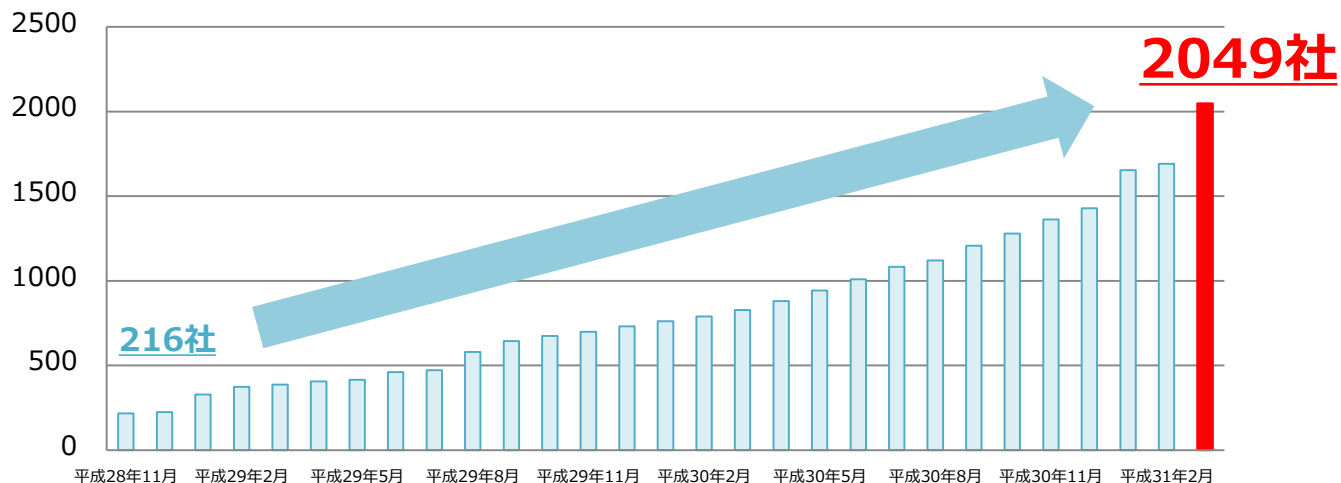


全国健康保険協会 静岡支部
協会けんぽ

健康宣言事業所の概況

健康宣言 事業所数

静岡支部
健康宣言事業所数
2049社 (平成31年3月現在)

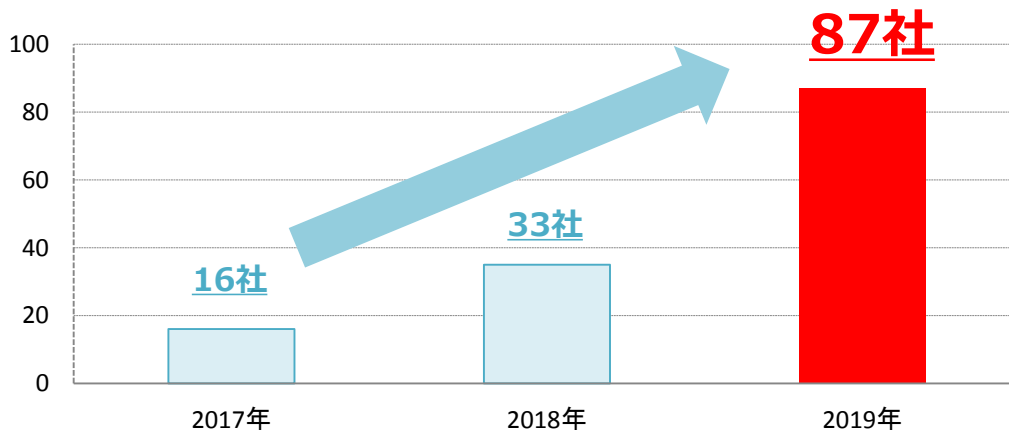


経済産業省 健康経営優良法人認定



健康経営優良法人
Health and productivity

健康経営優良法人
2019
87社 (協会けんぽ静岡支部加入事業所のみ)



健康宣言事業の流れ

① 課題をカルテで把握



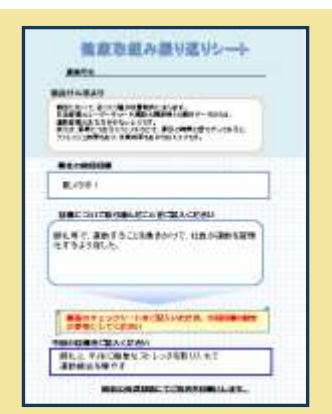
訪問等により事業所カルテから課題把握

② 健康宣言の決定と県からの認定証



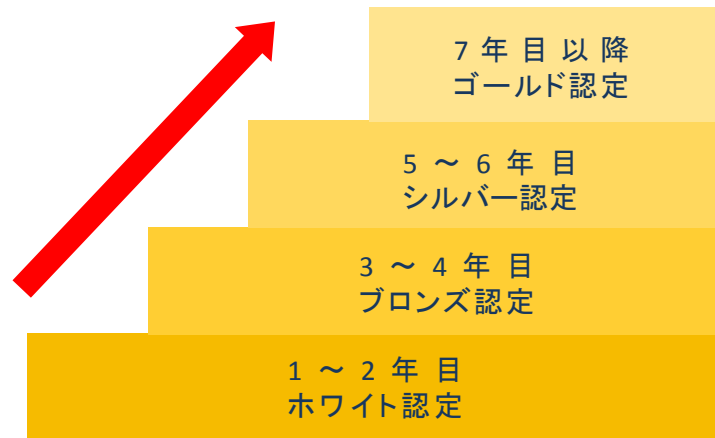
協会けんぽへ宣言することで県から認定証が交付

③ データで確認し毎年振り返り



新しいカルテ(前年度分)で経過を把握
振り返りシートにて取組を協会けんぽへ提出

④ 継続することで認定がランクアップ



3段階の認定・褒賞制度

取組みを継続することで、認定内容がランクアップする認定制度は健康宣言をする全事業所を対象とし、協会けんぽからの推薦枠のある県知事褒賞、健康経営優良法人認定制度と、3段階の認定・褒賞制度を取り入れています。

健康宣言

ホワイト事業所認定



7年～ ゴールド認定

5年～6年 シルバー認定

3年～4年 ブロンズ認定

初年度～2年 ホワイト認定

健康宣言をすると県よりホワイト認定証が交付されます。取組みが継続することにより、2年ごとに認定内容がランクアップ

県知事より

県知事褒賞制度



特に取組みが顕著な企業を年間10社ほど県知事より表彰する制度です。受動喫煙対策、健診、保健指導の実施体制が重視され、優れた取組みの事業所を協会けんぽより推薦します。

国より

健康経営優良法人認定

健康経営優良法人



健康経営優良法人 【中小規模法人部門】		
卸売業	1人以上100人以下	中小企業 基本法上の 【中小企業者】に 該当する会社 ※従業員数1人以上100名以下 としている。
小売業	1人以上50人以下	
医療法人・サービス業	1人以上100人以下	
製造業その他	1人以上300人以下	

2017年の初年度認定は16社、2018年度認定33社（初年度比2倍）2019年度認定は87社（初年度比5.4倍）と大幅に伸長しています。

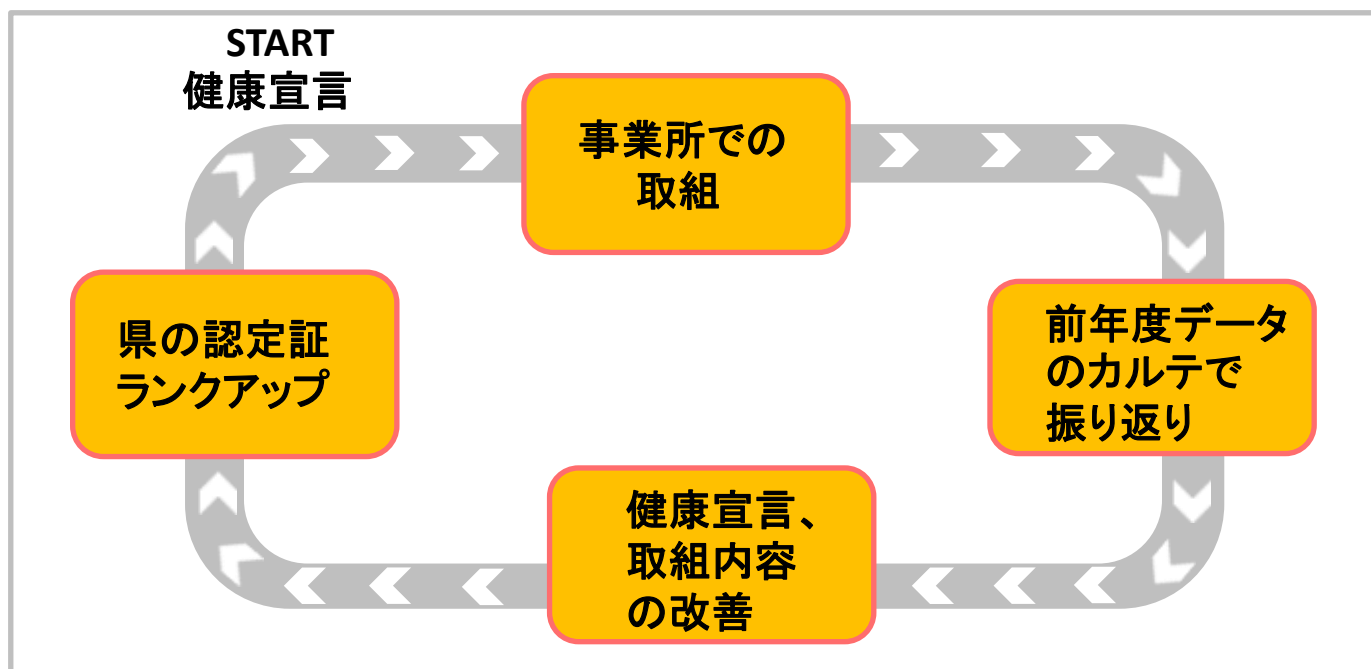
事業スキームのポイント

■ 事業所カルテはデータを更新し毎年送付

前年度のデータでカルテを作成し事業所へ毎年送付（健康宣言事業所 約2,000社）

■ 振り返りによる取組継続と目標のステップアップ

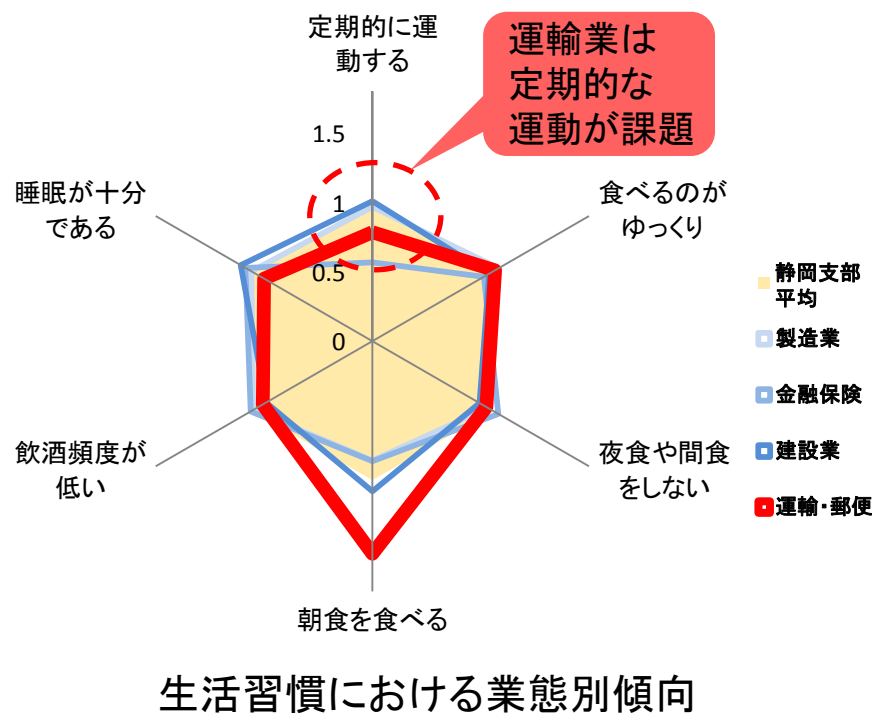
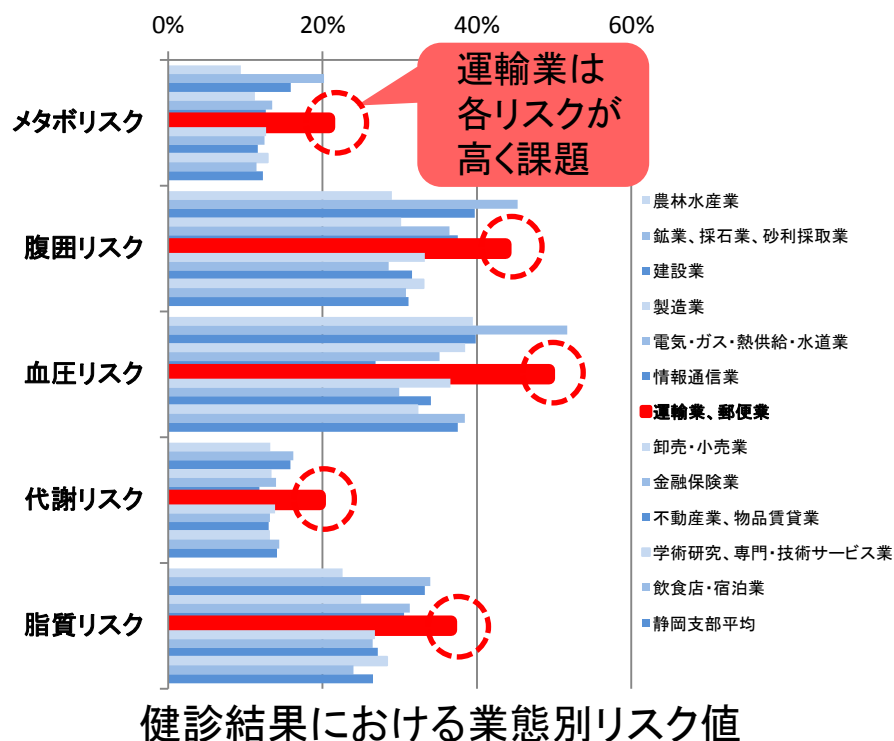
前年度のデータで振り返ることで、自社のペースで健康宣言内容を見直し可能に



業態別アプローチの事例

課題例

運輸業におけるリスク値は他業種に比べ高い



国土交通省中部運輸局と連携し、中部、北陸の数支部と各県運輸支局が合同で業界団体へのアプローチ、事業所訪問等にあたる。

健康づくりの認知不足の改善と要因分析

静岡の事例を
全国業界紙へ

要因分析と
学会発表

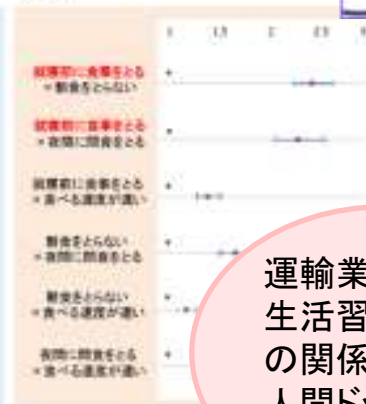


食事生活習慣同士の組合せのオッズ比

全体



運輸



運輸業特有の
生活習慣とメタボ
の関係を明らかにし
人間ドック学会
にて発表

運輸支局との連携の特徴

- 事業所へ向けた国交省との協同勧奨
- 運輸局職員と協会けんぽ職員が合同で課題事業所を訪問
- 業界の全国誌より、健康経営の取組を全国で初めて情報発信

旗振り役の事業所の育成



【物流フォーラムでの事業所による発表】

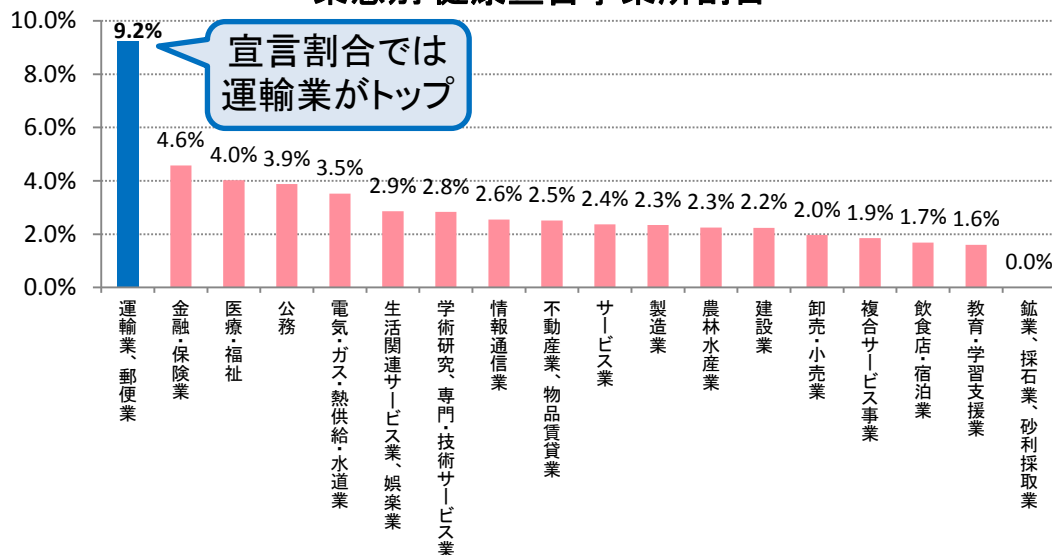


【健康経営取組後の社風改善調査】

同業他社におけるヨコ展開

- ・旗振り役の事業所が業界内で展開、講演なども実施。
- ・社内の社風改善結果も公表し、ミクロなデータの可視化も行う。

業態別 健康宣言事業所割合



運輸業における今後の課題

- ・国交省とのコラボにより健康宣言事業所数は業態別一位。
- ・健康経営優良法人認定の取得率はまだ低く、今後はリードできる事業所の育成が課題。

経済団体、自治体、民間企業との連携体制



商工会議所との連携例(一部)

浜松商工会議所

商工会議所広報誌での連載
支部長によるメッセージのほか事例紹介



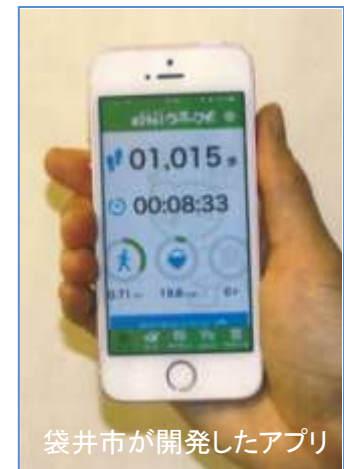
三島商工会議所

健康経営優良法人
認定の取得



袋井商工会議所

ウォーキングアプリ
を事業所へ展開



富士商工会議所 経営指導員による事業所訪問

商工会議所職員による
事業所への訪問スキームの確立
(エントリー時、振り返り時)

未宣言の事業所への
宣言勧奨訪問

2年目以降の取り組み
事業へのフォロー訪問

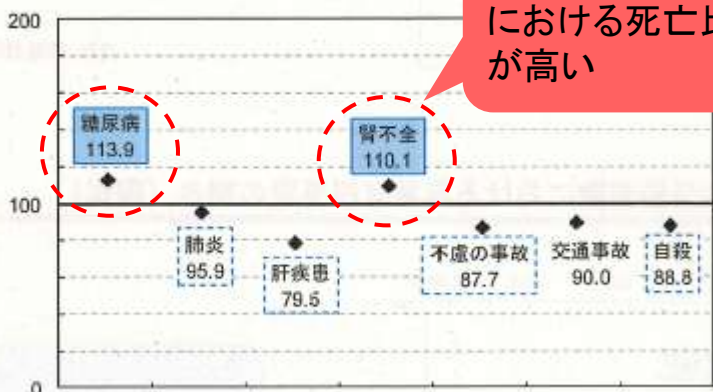


エリア別アプローチ

検証例

市の課題をNDB及び就労世代データから見る

浜松市における疾病別標準化死亡比
(国保データ)



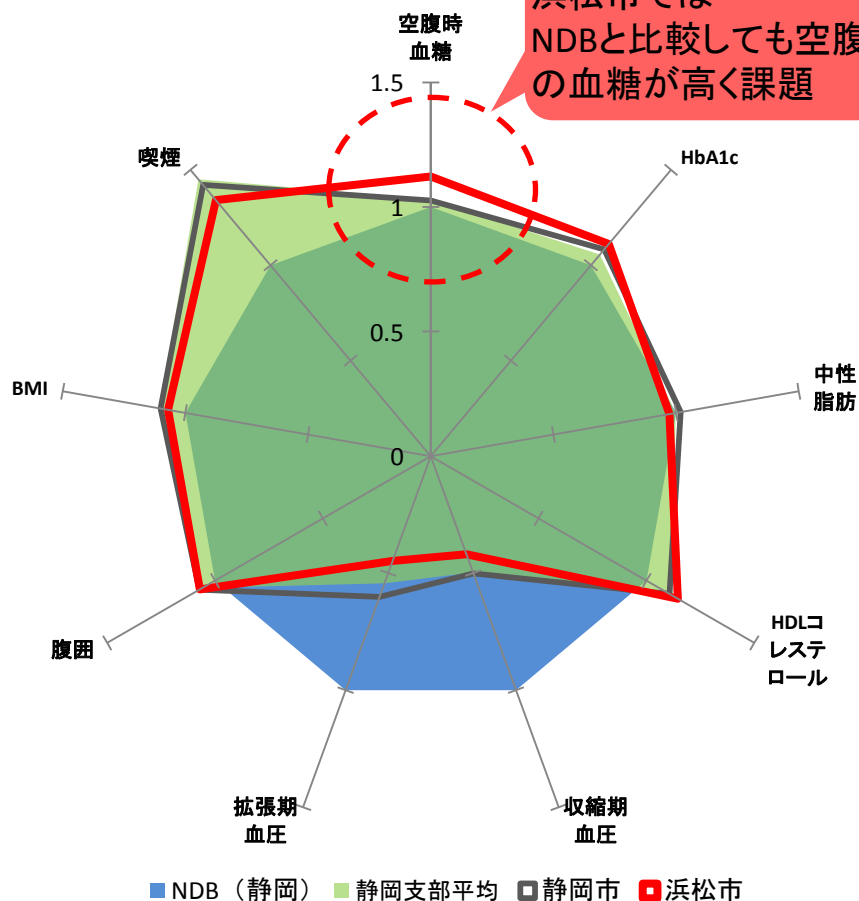
糖尿病と腎不全
における死亡比
が高い

県を100とし、市の値が100より大きい場合は
県よりも死亡率が高い。

国保データから見る課題を
協会データとNDBデータで検証

国保データは、年齢層が高く退職後世代の「結果」とも言える。そこで、NDBデータと就労世代である協会データを比較し、現在の課題を把握する。

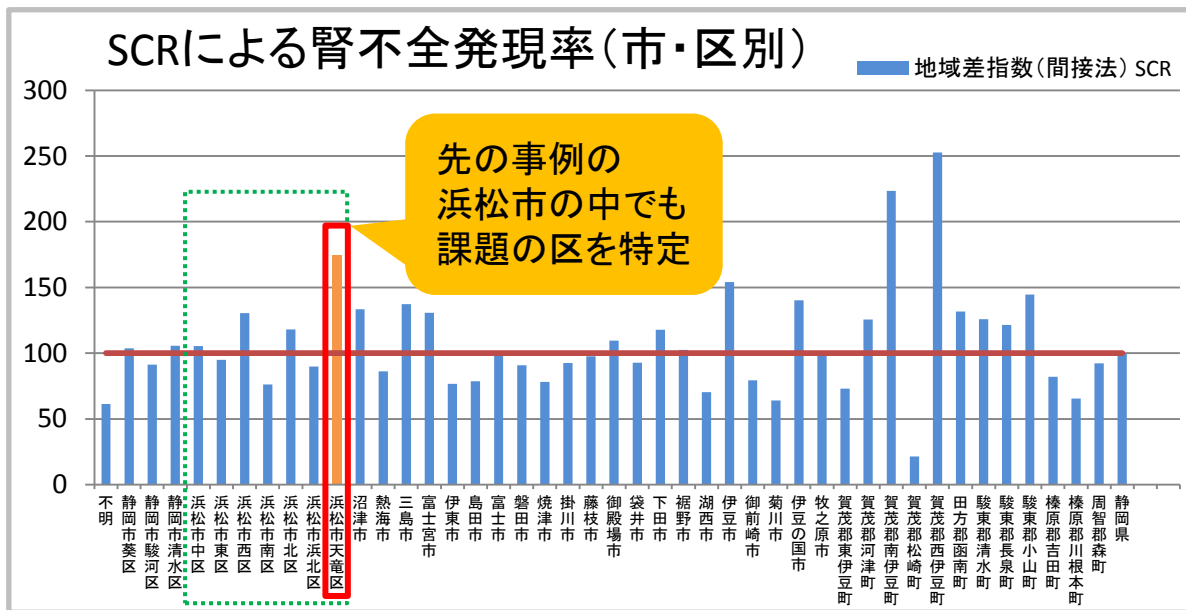
NDBデータと協会データにおける市別リスクの比較



エリア別アプローチ さらに詳細に

どこの市、どの区
が課題なのかを
SCR(レセプト出現比)
から把握

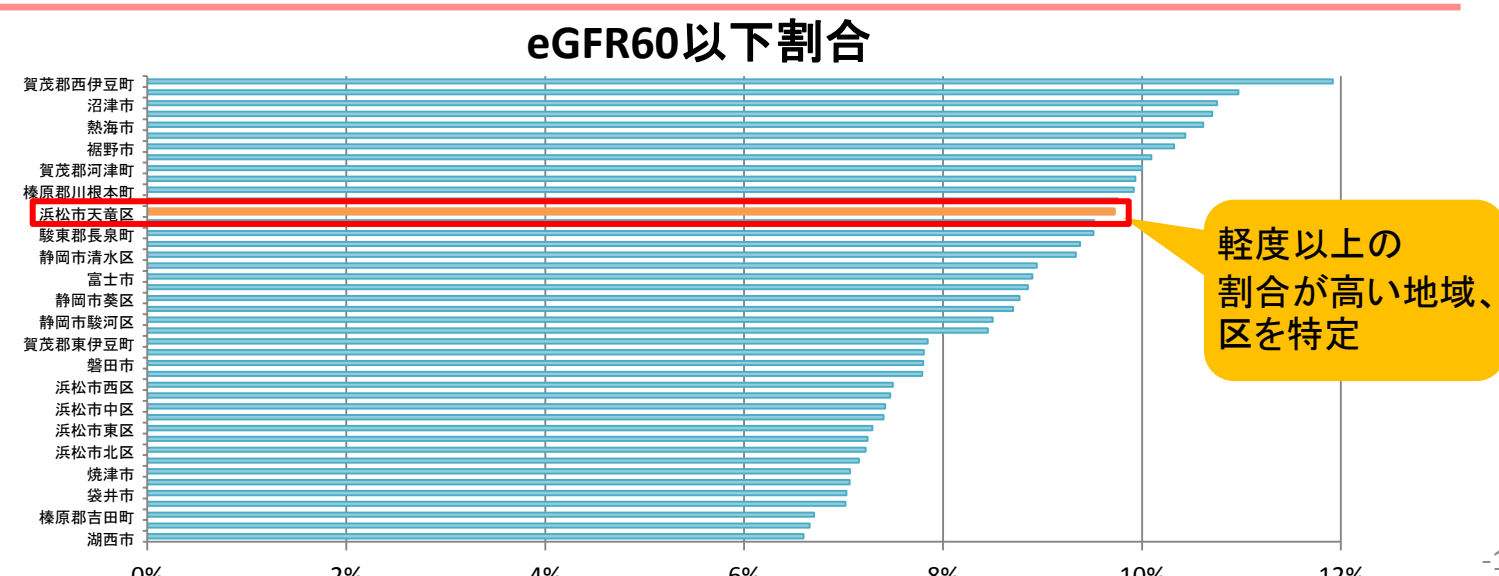
SCRとは
レセプトの標準出現比。
地域における医療提供の
把握が可能。



先の事例の
浜松市の中でも
課題の区を特定

腎不全予防に向け
eGFR値が60以下の
人の割合を
地域別に把握

eGFRとは
慢性腎臓病(CKD)の指標
となる糸球体濾過量。
60以下は軽度以上の低下
の判断基準となる。



軽度以上の
割合が高い地域、
区を特定

情報発信と環境の醸成

■ 県議会、経済団体、業界団体への理解の推進



コラボヘルスの推進に向け
支部長が重要性を訴求

県議会 / 経営者協会、
商工会議所/業界団体役員会等

■ 加入者・事業所にはメディアを活用

ふじのくに 健康・事業所
応援キャンペーン



メディアとの連携キャンペーン

- ・取組み事例を動画で配信
- ・就活セミナーで取組み企業を紹介

健康経営≡ホワイト企業の
イメージづくりのコラボ



ご清聴ありがとうございました
